



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月20日

上場会社名 Genky DrugStores株式会社  
コード番号 9267 URL <http://www.genkydrugstores.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR広報室長 (氏名) 常見 武史

TEL 0776-67-5780

定時株主総会開催予定日 平成30年9月7日 配当支払開始予定日

平成30年9月10日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	94,869		4,128		4,377		3,118	
29年6月期								

(注) 包括利益 30年6月期 3,157百万円 ( % ) 29年6月期 百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年6月期	206.55		16.0	7.8	4.4
29年6月期					

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 当連結会計年度末における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年6月期	60,043	23,805	39.7	1,538.05
29年6月期				

(参考) 自己資本 30年6月期 23,805百万円 29年6月期 百万円

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	5,365	5,443	190	2,227
29年6月期				

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年6月期								
30年6月期				12.50	12.50	193	6.1	1.0
31年6月期(予想)		12.50		12.50	25.00		11.1	

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 平成31年 6月期の連結業績予想 (平成30年 6月21日 ~ 平成31年 6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	14.7	2,400	22.2	2,500	20.4	1,600	13.1	103.38
通期	110,000	15.9	5,000	21.1	5,250	19.9	3,500	12.2	226.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	15,477,484 株	29年6月期	株
期末自己株式数	30年6月期	107 株	29年6月期	株
期中平均株式数	30年6月期	15,097,413 株	29年6月期	株

(参考) 個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績 (平成29年6月21日 ~ 平成30年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	122		37		37		927	
29年6月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
30年6月期	円 銭 61.40	円 銭
29年6月期		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年6月期	百万円 23,156	百万円 23,086	% 99.7	円 銭 1,491.64
29年6月期				

(参考) 自己資本 30年6月期 23,086百万円 29年6月期 百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度(平成29年6月21日から平成30年6月20日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転によりゲンキー株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのゲンキー株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当社の第1期事業年度は平成29年12月21日から平成30年6月20日までとなりますが、当連結会計年度はゲンキー株式会社の連結計算書類を引き継いで作成しております関係上、連結の事業年度は平成29年6月21日から平成30年6月20日までとなります。従いまして、以下の記述においては、前連結会計年度末比較を行っている項目につきましては、ゲンキー株式会社の平成29年6月期連結会計年度末（平成29年6月20日）との比較を行っております。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年6月21日から平成30年6月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M&A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品を導入し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に10店舗、福井県に8店舗、愛知県に10店舗、石川県に2店舗出店し、大型店を2店舗、小型店を2店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、大型店79店舗、300坪タイプ137店舗、小型店2店舗の合計218店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は948億69百万円と前連結会計年度に比べ114億69百万円（13.8%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は43億77百万円と前連結会計年度に比べ2億87百万円（7.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は31億18百万円と前連結会計年度に比べ2億72百万円（9.6%）の増益となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高を見ますと、「大型店」517億10百万円、「300坪タイプ」413億24百万円、「小型店」5億54百万円、「その他」12億79百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」556億81百万円、「雑貨」142億65百万円、「化粧品」127億22百万円、「医薬品」103億79百万円、「その他」18億19百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
大型店	52,839,465	63.4	51,710,438	54.5	△1,129,027	△2.1
300坪タイプ	27,753,583	33.3	41,324,869	43.6	13,571,286	48.9
小型店	717,092	0.9	554,361	0.6	△162,731	△22.7
その他(ゲンキーネットほか)	2,089,492	2.4	1,279,565	1.3	△809,927	△38.8
計	83,399,634	100.0	94,869,235	100.0	11,469,600	13.8

商品別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
食品	46,574,893	55.8	55,681,924	58.7	9,107,031	19.6
雑貨	13,394,428	16.1	14,265,593	15.0	871,165	6.5
化粧品	11,803,471	14.2	12,722,712	13.4	919,240	7.8
医薬品	9,810,457	11.8	10,379,139	10.9	568,681	5.8
その他	1,816,383	2.1	1,819,864	2.0	3,481	0.2
計	83,399,634	100.0	94,869,235	100.0	11,469,600	13.8

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81億75百万円増加し、600億43百万円となりました。その主な要因は、商品の増加18億54百万円、未収入金の増加29億77百万円、有形固定資産の増加28億61百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、362億38百万円となりました。その主な要因は買掛金が10億31百万円、預り金が28億円増加した一方、長期借入金が44億34百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億26百万円増加し、238億5百万円となりました。これは主にゲンキー株式会社が公募増資及び第三者割当増資を実施したことにより、58億39百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、22億27百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、53億65百万円（前年同期は52億38百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億39百万円、減価償却費29億10百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出18億67百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、54億43百万円（前年同期は66億7百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億1百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、1億90百万円（前年同期は18億82百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入58億39百万円、長期借入れによる収入53億円と、長期借入金の返済による支出105億76百万円、配当金の支払額3億68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	ご参考 ゲンキー株式会社				Genky Drug Stores株式会社
	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	30.8	29.8	28.2	29.3	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	97.3	50.2	80.2	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.4	6.1	3.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.0	75.2	35.8	82.2	132.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

ドラッグストア業界におきましては、出店の拡大に伴う競争の激化、業種や業態を超えた価格競争など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様のショートタイム・ショッピングに貢献するため、青果や精肉などの生鮮食品の取り扱いを開始いたしました。新規店舗については生鮮食品売場を標準レイアウトとして出店する計画であり、また、既存店舗についても順次改装を行い、生鮮食品売場を設ける計画です。これにより、他のドラッグストアとの差別化を図り、集客力の向上及び一層の地域シェアの拡大を目指してまいります。

第2期（平成31年6月期）は、店舗レイアウトや作業が標準化されたNew300坪タイプの店舗をレギュラー店と位置づけて41店舗の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、スクラップ&ビルドの推進及び店舗改装を行い、活性化を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高1,100億円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益50億円（同21.1%増）、経常利益52億50百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては35億円（同12.2%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年6月20日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,227,552
売掛金	782,868
商品	13,960,831
貯蔵品	33,945
繰延税金資産	288,619
未収入金	3,809,774
その他	254,288
流動資産合計	21,357,880
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	38,542,205
減価償却累計額	△12,151,221
建物及び構築物（純額）	26,390,984
工具、器具及び備品	7,796,304
減価償却累計額	△4,561,804
工具、器具及び備品（純額）	3,234,499
土地	2,267,574
リース資産	745,192
減価償却累計額	△287,575
リース資産（純額）	457,617
建設仮勘定	1,122,675
その他	12,817
減価償却累計額	△11,187
その他（純額）	1,629
有形固定資産合計	33,474,981
無形固定資産	264,768
投資その他の資産	
投資有価証券	87,727
長期貸付金	840,266
繰延税金資産	722,466
差入保証金	2,643,376
その他	651,819
投資その他の資産合計	4,945,657
固定資産合計	38,685,407
資産合計	60,043,287

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年6月20日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	12,865,102
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,038,486
リース債務	88,094
未払金	3,060,858
未払法人税等	835,630
預り金	2,845,984
賞与引当金	60,258
ポイント引当金	304,817
その他	648,655
流動負債合計	25,847,889
固定負債	
長期借入金	8,345,547
リース債務	392,163
資産除去債務	1,300,460
その他	352,177
固定負債合計	10,390,348
負債合計	36,238,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	6,795,251
利益剰余金	15,961,468
自己株式	△437
株主資本合計	23,756,282
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	45,221
為替換算調整勘定	3,546
その他の包括利益累計額合計	48,767
純資産合計	23,805,049
負債純資産合計	60,043,287



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
売上高	94,869,235
売上原価	72,972,036
売上総利益	21,897,198
販売費及び一般管理費	17,768,376
営業利益	4,128,821
営業外収益	
受取利息	15,895
受取賃貸料	261,968
受取手数料	169,854
固定資産受贈益	57,438
その他	54,189
営業外収益合計	559,346
営業外費用	
支払利息	40,500
株式交付費	34,989
賃貸費用	202,292
その他	32,785
営業外費用合計	310,567
経常利益	4,377,601
特別損失	
固定資産除却損	38,228
特別損失合計	38,228
税金等調整前当期純利益	4,339,372
法人税、住民税及び事業税	1,342,104
法人税等調整額	△121,029
法人税等合計	1,221,075
当期純利益	3,118,297
親会社株主に帰属する当期純利益	3,118,297

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
当期純利益	3,118,297
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,717
為替換算調整勘定	2,891
その他の包括利益合計	39,609
包括利益	3,157,907
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,157,907
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,821	880,475	13,212,915	△1,065	15,169,147
当期変動額					
新株の発行	2,919,561	2,919,561			5,839,123
剰余金の配当			△369,744		△369,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,118,297		3,118,297
自己株式の取得				△540	△540
自己株式の処分		△1,168		1,168	—
株式移転による増加	△2,996,383	2,996,383			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△76,821	5,914,775	2,748,552	628	8,587,134
当期末残高	1,000,000	6,795,251	15,961,468	△437	23,756,282

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,503	654	9,157	15,178,304
当期変動額				
新株の発行				5,839,123
剰余金の配当				△369,744
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,118,297
自己株式の取得				△540
自己株式の処分				—
株式移転による増加				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,717	2,891	39,609	39,609
当期変動額合計	36,717	2,891	39,609	8,626,744
当期末残高	45,221	3,546	48,767	23,805,049

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年6月21日	
至 平成30年6月20日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	4,339,372
減価償却費	2,910,030
固定資産除却損	38,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,256
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26,590
受取利息及び受取配当金	△16,183
支払利息	40,500
株式交付費	34,989
売上債権の増減額 (△は増加)	15,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,867,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,031,285
その他	68,249
小計	6,629,404
利息及び配当金の受取額	1,223
利息の支払額	△40,408
法人税等の支払額	△1,224,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,365,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,201,036
無形固定資産の取得による支出	△89,157
差入保証金の差入による支出	△134,796
差入保証金の回収による収入	42,159
その他	△60,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,443,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△10,576,279
株式の発行による支出	△34,989
株式の発行による収入	5,839,123
自己株式の取得による支出	△540
リース債務の返済による支出	△67,562
配当金の支払額	△368,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,227,552

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## 連結計算書類の作成方針

平成29年12月21日付で当社を単独株式移転により設立いたしました。連結計算書類については、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（ゲンキー株式会社、玄気商貿（上海）有限公司の2社）を連結しております。

なお、ゲンキーネット株式会社については、平成30年4月21日付でゲンキー株式会社が吸収合併し、玄気商貿（上海）有限公司については、清算手続中であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿（上海）有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿（上海）有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿（上海）有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

## (イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## (ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②たな卸資産

## (イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約期間を基準とした定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2)適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

単独株式移転による純粋持株会社の設立

## 1.取引の概要

平成29年7月21日開催のゲンキー株式会社取締役会及び平成29年9月8日開催のゲンキー株式会社第27期定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「Genky Drug Stores株式会社」（以下「当社」といいます。）を設立することを決議し、平成29年12月21日に設立いたしました。

## (1)結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：ゲンキー株式会社

事業の内容：医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営

## (2)企業結合日

平成29年12月21日

## (3)企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

## (4)結合後企業の名称

Genky Drug Stores株式会社

## (5)企業結合の目的

当社グループが属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展や美容、健康の維持促進に関するニーズの高まりなど、更なる市場の拡大が期待される一方、業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、M&Aによる業界再編の加速など、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは他社との差別化を図り、より一層の企業価値向上を目指して様々な施策を行っております。現在代表的な取り組みとして、1.「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、圧倒的な安さの追求、2.「何でも揃うお店」を目指し、医薬品や化粧品だけではなく生活必需品を幅広く取り揃え、青果や精肉などの生鮮食品の取り扱いを強化、3.地域シェアを高めるためドミナントエリア構築や自社の物流拠点を活かした、低コストオペレーションの追求等を推進しております。

今後これらの施策を更に推進し、発展させていくにあたり、同じ業態であるドラッグストアはもちろんのこと、別業態であっても当社グループと同じ商品群を扱う企業に対しM&Aを行うことで、共同購買による仕入価格の低減等、当社グループ経営方針の主軸であるエブリデイロープライスの価格政策をより強固にすることができると考えております。他業態のM&Aを推進していくうえでも、純粋持株会社傘下の事業子会社としてグループに参画することが出来る体制を構築することが重要であり、M&Aの推進による地域シェアの拡大と物流、仕入、システム開発、商品開発、人材の採用と育成等のグループ共通機能活用による経営の効率化を図ることを目的として純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

当社では、出店計画や事業モデル開発等の経営戦略の策定及び、出店資金の調達や業態開発における人材等の適切な配置を行うことで、グループ経営資源を適切に配分し経営の効率化を図ります。また前記のとおり、M&Aによる当社グループへの他業態の取り込みを通し、更なる事業拡大と持続的な成長を目指してまいります。

## 2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

共通支配下の取引等  
連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

当社の連結子会社であるゲンキー株式会社及びゲンキーネット株式会社は、平成30年3月5日に合併契約を締結し、平成30年4月21日に合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ゲンキー株式会社、ゲンキーネット株式会社

事業の内容 ゲンキー株式会社

医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営

ゲンキーネット株式会社

ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営

(2) 企業結合日

平成30年4月21日

(3) 企業結合の法的型式

ゲンキー株式会社を存続会社、ゲンキーネット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ゲンキー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

事業環境の変化に伴い、当社グループ全体の経営効率化及び経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、本合併を行うこととしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
1株当たり純資産額	1,538円05銭
1株当たり当期純利益金額	206円55銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年6月21日 至 平成30年6月20日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,118,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,118,297
普通株式の期中平均株式数(株)	15,097,413

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。